平成 23 年 11 月 17 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成24年3月期　第2四半期（中間）決算補足資料（Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社分）

NEWS RELEASE

T&Dフィナンシャル生命

平成23年11月17日

各　位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長　島田　一義

平成24年３月期第２四半期（中間）決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社（社長　島田　一義）の平成24年３月期第２四半期（中間）決算（平成23年４月１日～平成23年９月30日）の業績は添付のとおりであります。

＜目次＞

１．主要業績　・・・・・・　１頁
２．一般勘定資産の運用状況　・・・・・・　４頁
３．資産運用の実績（一般勘定）　・・・・・・　５頁
４．中間貸借対照表　・・・・・・　12頁
５．中間損益計算書　・・・・・・　19頁
６．経常利益等の明細（基礎利益）　・・・・・・　22頁
７．中間キャッシュ･フロー計算書　・・・・・・　25頁
８．中間株主資本等変動計算書　・・・・・・　26頁
９．債務者区分による債権の状況　・・・・・・　28頁
10．リスク管理債権の状況　・・・・・・　28頁
11．ソルベンシー・マージン比率　・・・・・・　30頁
12．実質純資産　・・・・・・　31頁
13．特別勘定の状況　・・・・・・　32頁
14．保険会社及びその子会社等の状況　・・・・・・　32頁

※なお、33頁以降に「平成24年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以　上

本件に関するお問い合わせ先
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
企画部 広報課
東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022
電話：03-3434-8840

T&D
T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	170	10,543	166	97.2	10,112	95.9
個人年金保険	180	10,483	177	98.3	9,796	93.4
小計	351	21,027	343	97.8	19,909	94.7
団体保険	－	1	－	－	1	89.6
団体年金保険	－	224	－	－	132	58.9

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

２．団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1	－	82	－	82	－
個人年金保険	0	0.7	11	0.9	11	－
小計	1	6.0	93	7.1	93	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当中間会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1	135.6	116	141.6	116	－
個人年金保険	－	0.0	－	0.0	－	－
小計	1	119.8	116	123.6	116	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）１．転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

２．個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、基本保険金額（一時払保険料と同額））であります。

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）	当中間会計期間末（平成23年９月30日）	前年度末比
個人保険	18,860	18,604	98.6
個人年金保険	157,487	154,510	98.1
合計	176,347	173,115	98.2
うち医療保障・生前給付保障等	4,522	4,324	95.6

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	前年同期比	当中間会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	前年同期比
個人保険	486	－	673	138.5
個人年金保険	185	0.7	－	0.0
合計	671	2.7	673	100.3
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	0	－

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	5	86.0	406	80.8
個人年金保険	1	155.3	122	187.0
小計	6	95.9	529	93.0
団体保険	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当中間会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	3	78.2	285	70.1
個人年金保険	1	115.9	125	102.3
小計	5	86.9	410	77.5
団体保険	－	－	－	－

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前中間会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
個人保険	3.49	2.70
個人年金保険	1.09	1.19
小計	2.31	1.95
団体保険	0.00	0.00

（注）解約失効率（対年度始）は年換算しておりません。

（５）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	前年同期比	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	前年同期比
保険料等収入	18,025	12.4	19,096	105.9
資産運用収益	18,562	31.2	15,865	85.5
保険金等支払金	43,081	121.4	50,106	116.3
資産運用費用	36,810	198.1	39,446	107.2
経常利益（△は経常損失）	△ 2,699	101.5	△ 6,955	257.6
特別利益	0	36.3	－	0.0
特別損失	27	508.3	296	1,077.1
契約者配当準備金繰入額 （△は契約者配当準備金戻入額）	△ 0	115.7	△ 0	103.0
中間純利益（△は中間純損失）	△ 2,018	107.3	△ 5,096	252.4

（６）総資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	前年度末比
総資産	1,415,005	1,379,017	97.5
（増加資産）	△ 54,516	△ 35,987	66.0

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

平成 23 年度の当中間会計期間の運用環境は、欧米の債務問題や世界的な景気減速への懸念が高まる中、特に期後半に投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、株価は大幅下落、金利は低下、為替は円高傾向となりました。

世界経済は、日本の大震災の影響によるグローバルサプライチェーンの混乱や中東情勢の混迷による原油価格の高騰などから景気の減速感が強まりました。また、新興国においてもインフレ懸念を背景とした金融引締めの影響などから、景気は減速しました。

国内株式は、原発事故やサプライチェーン混乱による影響、欧州債務問題、世界的な景気減速懸念などが重石となり概ね下落基調で推移しました。特に 7 月後半以降は、欧州債務問題のイタリア、スペインといった大国への波及懸念や米国債格下げ等により市場のリスク回避姿勢が急速に強まると株式市場は急落し、その後も振れの大きな展開のなか、低位での株価推移となりました。

米国株式は、良好な企業収益が下支え役となりましたが、欧州債務問題や世界的な景気減速懸念を背景に上値は重く、概ね横ばいレンジでの推移となりました。しかし、7 月後半以降は、米国債の格下げや欧州債務問題の拡大懸念、世界的な景気減速懸念が急速に高まるなかで、市場のリスク回避姿勢が急速に強まり、株式市場は急落しました。その後も振れの大きな展開のなか、低位での株価推移が続きました。

国内金利は、震災復興に伴う国債増発懸念から一時的に上昇する局面はありましたが、ギリシャを中心とした欧州の債務問題を巡る「質への逃避」の動きから、概ね低下基調で推移しました。

米国金利は、原油価格の高騰、日本の大震災の影響を受けたサプライチェーンの混乱等により製造業、住宅、雇用関連の広範囲に亘る経済指標が弱含む中、低下基調で推移しました。その後もギリシャ債務問題のイタリアやスペインへの波及懸念、米国債の格下げ等により、市場のリスク回避姿勢が鮮明となる中、一段と金利は低下しました。

為替は、年度初めこそ米国でのインフレ期待の高まりからドル高で推移する局面もありましたが、米国景気の減速懸念に加えて欧州債務問題、米国債の格下げを受けてリスク許容度の低下と共に円高が進みました。8 月上旬には政府・日銀による為替単独介入が実施されたものの効果は一時的で、その後は 1 ドル 76 円～77 円台のレンジで推移しました。

（２）運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化を可能とするため、保険商品の特性に合わせ、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減及び株価指数連動型年金保険への対応を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

（３）運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末より 304 億円増加し、5,150 億円となりました。主な資産構成比は、公社債 69.1%(70.6%)、金銭の信託 12.4%(10.4%)、現預金・コールローン 11.6%(11.3%)となりました。

資産運用収支面では、金銭の信託運用益 138 億円、利息及び配当金等収入 20 億円などにより資産運用収益として 158 億円を計上いたしました。また、為替差損 4 億円、金融派生商品費用 1 億円などにより資産運用費用として 6 億円を計上いたしました。この結果、資産運用収支は 152 億円となりました。

なお、金銭の信託運用益は、主として変額個人年金保険の最低保証リスクに係るもので、変額個人年金保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

また、金融派生商品収益・費用は、主として外国為替連動型終身保険の金利スワップ取引及び通貨スワップ取引に係るもので、外国為替連動型終身保険の責任準備金繰入額・責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

※　括弧内は平成 22 年度末実績

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	54,644	11.3	59,541	11.6
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	50,254	10.4	63,683	12.4
有価証券	342,530	70.7	356,571	69.2
公社債	341,960	70.6	356,076	69.1
株式	171	0.0	171	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	397	0.1	323	0.1
貸付金	5,870	1.2	5,607	1.1
保険約款貸付	5,854	1.2	5,596	1.1
一般貸付	15	0.0	10	0.0
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	17,433	3.6	17,683	3.4
その他	13,830	2.9	11,924	2.3
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	484,561	100.0	515,009	100.0
うち外貨建資産	4,109	0.8	2,746	0.5

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
現預金・コールローン	13,112	4,896
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	17,104	13,428
有価証券	△ 20,211	14,041
公社債	△ 23,534	14,115
株式	△ 0	△ 0
外国証券	3,371	－
公社債	3,371	－
株式等	－	－
その他の証券	△ 47	△ 73
貸付金	△ 135	△ 263
保険約款貸付	△ 132	△ 258
一般貸付	△ 2	△ 4
不動産	△ 5	0
繰延税金資産	△ 236	249
その他	△ 5,411	△ 1,905
貸倒引当金	0	0
合計	4,216	30,448
うち外貨建資産	7,630	△ 1,363

（３）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
利息及び配当金等収入	1,995	2,035
預貯金利息	17	73
有価証券利息・配当金	1,867	1,864
貸付金利息	101	94
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	9	2
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	16,174	13,828
売買目的有価証券運用益	221	－
有価証券売却益	6	1
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	1
外国証券売却益	－	－
その他	6	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	164	－
貸倒引当金戻入額	－	0
その他運用収益	0	0
合計	18,562	15,865

（注）変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益は主に当該取引に係るものであります。

（４）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	42	16
国債等債券売却損	42	16
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	－
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	255	119
為替差損	－	443
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	31	29
合計	329	609

（ご参考）金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
金利関連	△ 255	2,549
通貨関連	－	△ 2,668
株式関連	－	－
債券関連	－	－
その他	－	－
合計	△ 255	△ 119

（５）売買目的有価証券の評価損益

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	50,254	3,949	63,683	13,489

（注）本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）					当中間会計期間末（平成23年９月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	282,432	287,707	5,275	5,672	397	285,889	296,766	10,877	10,881	4
公社債	282,432	287,707	5,275	5,672	397	285,889	296,766	10,877	10,881	4
外国公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,366	1,388	21	22	0	1,375	1,431	55	55	－
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	58,772	58,558	△ 213	135	349	69,257	69,134	△ 122	58	181
公社債	58,500	58,161	△ 339	9	349	68,985	68,810	△ 174	7	181
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	271	397	125	125	－	271	323	51	51	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	342,571	347,655	5,083	5,830	747	356,522	367,332	10,809	10,995	186
公社債	342,299	347,257	4,957	5,704	747	356,250	367,008	10,757	10,944	186
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	271	397	125	125	－	271	323	51	51	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）	当中間会計期間末（平成23年９月30日）
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	171	171
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	171	171
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
合計	171	171

（７）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）					当中間会計期間末（平成23年９月30日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	中間貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	50,254	50,254	－	－	－	63,683	63,683	－	－	－

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	50,254	3,949	63,683	13,489

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（８）土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（９）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①定性的情報

イ．取引の内容

・金利関連
金利スワップ取引
・通貨関連
通貨オプション取引、通貨スワップ取引
・株式関連
株価指数オプション取引
・債券関連
該当ありません

ロ．取組方針

当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。

ハ．利用目的

当社では、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ニ．リスクの内容

・当社が利用するデリバティブ取引のうち、プット及びコール・オプションについては購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。なお、取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
・また、当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ及び通貨スワップについては、対象商品の資産・負債キャッシュフロー・マッチングによる市場関連リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的であります。
・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した市場取引以外の取引であります。

ホ．リスク管理体制

・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
・リスク管理体制としては、執行部門（商品事業部）と管理部門（経営管理部）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ヘ．定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

イ．差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）　（単位：百万円）

区　分		前事業年度末（平成23年３月31日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	△ 837	2,088	5,635	－	－	6,886
合計		△ 837	2,088	5,635	－	－	6,886

（単位：百万円）

区　分		当中間会計期間末（平成23年９月30日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	2,075	△ 162	18,441	－	－	20,354
合計		2,075	△ 162	18,441	－	－	20,354

（注）１．ヘッジ会計非適用分の差損益は、（中間）損益計算書に計上されております。
２．金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
３．通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ．金利関連　（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当中間会計期間末（平成23年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	15,509	14,790	△ 837	△ 837	22,974	21,900	2,075	2,075
	（豪ドル／豪ドル）	15,509	14,790	△ 837	△ 837	22,974	21,900	2,075	2,075
合計					△ 837				2,075

（注）１．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
２．差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

ハ．通貨関連　（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当中間会計期間末（平成23年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	22,868	18,560			20,718	16,299		
		(3,652)	(3,144)	(5,093)	(1,441)	(3,454)	(2,891)	(5,580)	(2,125)
	（米ドル）	13,575	10,916			12,371	9,644		
		(2,369)	(2,026)	(3,329)	(959)	(2,255)	(1,875)	(3,507)	(1,251)
	（ユーロ）	9,293	7,643			8,346	6,654		
		(1,282)	(1,118)	(1,764)	(482)	(1,199)	(1,016)	(2,073)	(873)
	通貨スワップ	14,915	－	646	646	25,487	－	△ 2,287	△ 2,287
	（豪ドル）	14,915	－	646	646	25,487	－	△ 2,287	△ 2,287
合計					2,088				△ 162

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
２．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
３．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
４．スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

ニ．株式関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当中間会計期間末（平成23年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	222	198			212	188		
		(71)	(65)	(48)	(△22)	(70)	(63)	(29)	(△40)
	（日経２２５）	222	198			212	188		
		(71)	(65)	(48)	(△22)	(70)	(63)	(29)	(△40)
	プット	186,715	177,815			181,963	172,844		
		(38,150)	(37,003)	(43,809)	(5,658)	(37,648)	(36,401)	(56,130)	(18,481)
	（日経２２５）	112,217	104,371			107,836	99,787		
		(18,757)	(17,816)	(28,586)	(9,828)	(18,321)	(17,297)	(33,880)	(15,558)
	（Ｓ＆Ｐ５００）	9,148	8,955			9,067	8,868		
		(1,735)	(1,705)	(3,208)	(1,473)	(1,723)	(1,691)	(4,351)	(2,628)
	（ダウユーロ５０種）	4,876	4,776			4,835	4,733		
		(1,156)	(1,137)	(2,383)	(1,226)	(1,148)	(1,127)	(3,174)	(2,025)
	（ＭＳＣＩコクサイ）	60,472	59,711			60,223	59,454		
		(16,500)	(16,343)	(9,630)	(△6,870)	(16,454)	(16,285)	(14,723)	(△1,731)
合計					5,635				18,441

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

２．Ｓ＆Ｐ５００、ダウユーロ５０種及びＭＳＣＩコクサイは、円建契約であります。

３．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

ホ．債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

ヘ．その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	65,566	69,331	3,764
現金	0	0	△ 0
預貯金	65,566	69,331	3,764
金銭の信託	50,254	63,683	13,428
有価証券	1,261,453	1,210,186	△ 51,267
国債	318,366	332,551	14,185
地方債	103	102	△ 0
社債	23,991	23,970	△ 20
株式	806	694	△ 112
外国証券	1,416	1,208	△ 208
その他の証券	916,769	851,658	△ 65,110
貸付金	5,870	5,607	△ 263
保険約款貸付	5,854	5,596	△ 258
一般貸付	15	10	△ 4
有形固定資産	0	0	0
建物	0	0	0
リース資産	0	0	－
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	5	5
ソフトウェア	0	5	5
その他の無形固定資産	0	0	－
代理店貸	0	0	0
再保険貸	7,722	5,442	△ 2,279
その他資産	6,706	7,079	372
未収金	4,529	3,476	△ 1,052
前払費用	157	302	144
未収収益	675	703	28
預託金	495	350	△ 145
金融派生商品	650	2,224	1,573
仮払金	28	12	△ 15
その他の資産	169	9	△ 159
繰延税金資産	17,433	17,683	249
貸倒引当金	△ 2	△ 1	0
資産の部合計	1,415,005	1,379,017	△ 35,987

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	1,373,739	1,327,354	△ 46,385
支払備金	3,808	3,643	△ 165
責任準備金	1,368,675	1,322,525	△ 46,150
契約者配当準備金	1,254	1,185	△ 69
代理店借	157	111	△ 45
再保険借	59	81	22
その他負債	2,107	17,788	15,681
未払法人税等	12	6	△ 6
未払金	429	13,282	12,853
未払費用	689	654	△ 34
前受収益	9	0	△ 9
預り金	50	40	△ 10
金融派生商品	841	2,436	1,595
リース債務	3	2	△ 0
仮受金	27	16	△ 10
その他の負債	43	1,348	1,304
退職給付引当金	6,823	6,593	△ 230
役員退職慰労引当金	319	285	△ 33
価格変動準備金	404	413	8
負債の部合計	1,383,610	1,352,628	△ 30,982
（純資産の部）			
資本金	56,000	56,000	－
資本剰余金	46,000	46,000	－
資本準備金	46,000	46,000	－
利益剰余金	△ 70,391	△ 75,487	△ 5,096
その他利益剰余金	△ 70,391	△ 75,487	△ 5,096
繰越利益剰余金	△ 70,391	△ 75,487	△ 5,096
株主資本合計	31,608	26,512	△ 5,096
その他有価証券評価差額金	△ 213	△ 122	90
評価・換算差額等合計	△ 213	△ 122	90
純資産の部合計	31,395	26,389	△ 5,005
負債及び純資産の部合計	1,415,005	1,379,017	△ 35,987

注記
（中間貸借対照表関係）

１．会計方針に関する事項
（１）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、９月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（２）責任準備金対応債券のリスクの管理方針
責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、「無配当個人年金保険（株価指数参照・Ｉ型）に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定しております。
当該小区分の資産運用方針は、負債キャッシュ・フローに合わせた複製ポートフォリオを構築するキャッシュ・フロー・マッチング型ＡＬＭを基本としており、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。
（３）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
（４）有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
（５）自社利用のソフトウェアの減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っております。
（６）外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、９月末日の為替相場により円換算しております。
（７）引当金の計上基準
①貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務

者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年６月16日企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき算出した、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

（８）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2（ただし、保険業法第115条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第66条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

（９）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第４項第４号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と５年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成８年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

なお、チルメル式により計算している契約については、平成23年３月期に平準純保険料式への移行のための計画的積み増しを終了し、当中間会計期間末において平準純保険料式により計算した額となっております。

(11) 連結納税制度の適用

株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

２．追加情報

（１）当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、当中間会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

（２）株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表

示しております。

３．金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預貯金	69,331	69,331	－
（２）金銭の信託	63,683	63,683	－
（３）有価証券	1,210,014	1,220,947	10,932
①売買目的有価証券	853,614	853,614	－
②満期保有目的の債券	285,889	296,766	10,877
③責任準備金対応債券	1,375	1,431	55
④その他有価証券	69,134	69,134	－
（４）貸付金	5,605	6,392	786
①保険約款貸付	5,596	－	－
貸倒引当金（*１）	△1	－	－
	5,595	6,381	786
②一般貸付	10	－	－
貸倒引当金（*１）	△0	－	－
	10	10	－
資産計	1,348,635	1,360,354	11,718
金融派生商品（*２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(212)	(212)	－
金融派生商品計	(212)	(212)	－

（*１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　　）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

（１）現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

（３）有価証券

株式は９月末日の取引所の価格によっており、債券は９月末日の取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、９月末日の公表されている基準価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「（３）④ その他有価証券」には含めておりません。

（４）貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「（３）④ その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊１）	171
合計	171

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

４．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、21 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

（１）貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は 21 百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額 21 百万円で担保されており、残額 0 百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

（２）貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額はありません。なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

（３）貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．有形固定資産の減価償却累計額は 199 百万円であります。

６．保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 864,075 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

７．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ．当期首現在高	1,254 百万円
ロ．当中間会計期間契約者配当金支払額	69 百万円
ハ．利息による増加等	1 百万円
ニ．契約者配当準備金戻入額	0 百万円
ホ．当中間会計期間末現在高	1,185 百万円

８．担保に供している資産の額は、有価証券（国債）1,319 百万円であります。

９．保険業法施行規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 21 百万円であります。
　なお、同規則第 73 条第３項において準用する同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）はありません。

10．保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 2,282 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	増減
経常収益	82,612	87,116	4,503
保険料等収入	18,025	19,096	1,070
保険料	17,996	18,972	975
再保険収入	28	123	94
資産運用収益	18,562	15,865	△ 2,697
利息及び配当金等収入	1,995	2,035	39
預貯金利息	17	73	55
有価証券利息・配当金	1,867	1,864	△ 2
貸付金利息	101	94	△ 6
その他利息配当金	9	2	△ 6
金銭の信託運用益	16,174	13,828	△ 2,345
売買目的有価証券運用益	221	－	△ 221
有価証券売却益	6	1	△ 5
為替差益	164	－	△ 164
貸倒引当金戻入額	－	0	0
その他運用収益	0	0	0
その他経常収益	46,023	52,154	6,130
年金特約取扱受入金	5,336	5,533	196
保険金据置受入金	28	17	△ 10
支払備金戻入額	－	165	165
責任準備金戻入額	40,489	46,150	5,661
退職給付引当金戻入額	151	230	79
役員退職慰労引当金戻入額	－	33	33
その他の経常収益	18	24	5
経常費用	85,312	94,071	8,759
保険金等支払金	43,081	50,106	7,024
保険金	6,888	5,691	△ 1,196
年金	3,246	3,167	△ 79
給付金	9,715	9,559	△ 156
解約返戻金	16,019	21,449	5,429
その他返戻金	4,457	7,836	3,378
再保険料	2,753	2,401	△ 351
責任準備金等繰入額	458	1	△ 456
支払備金繰入額	456	－	△ 456
契約者配当金積立利息繰入額	2	1	△ 0
資産運用費用	36,810	39,446	2,636
支払利息	0	0	△ 0
有価証券売却損	42	16	△ 25
金融派生商品費用	255	119	△ 135
為替差損	－	443	443
その他運用費用	31	29	△ 1
特別勘定資産運用損	36,480	38,836	2,355
事業費	4,247	4,217	△ 29
その他経常費用	715	299	△ 415
保険金据置支払金	245	73	△ 171
税金	208	202	△ 6
減価償却費	235	7	△ 228
役員退職慰労引当金繰入額	20	－	△ 20
その他の経常費用	5	16	11
経常損失	2,699	6,955	4,255

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	増減
特別利益	0	－	△ 0
貸倒引当金戻入額	0	－	△ 0
特別損失	27	296	269
固定資産等処分損	0	－	△ 0
減損損失	－	287	287
価格変動準備金繰入額	11	8	△ 2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	－	△ 16
契約者配当準備金戻入額	0	0	0
税引前中間純損失	2,726	7,251	4,525
法人税及び住民税	△ 943	△ 1,905	△ 962
法人税等調整額	236	△ 249	△ 485
法人税等合計	△ 707	△ 2,155	△ 1,447
中間純損失	2,018	5,096	3,077

注記

（中間損益計算書関係）

１．有価証券売却益の主な内訳は、株式等１百万円であります。

２．有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 16 百万円であります。

３．支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 105 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は１百万円であります。

４．利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	73 百万円
有価証券利息・配当金	1,864 百万円
貸付金利息	94 百万円
その他利息配当金	2 百万円
計	2,035 百万円

５．１株当たり中間純損失の金額は 3,185 円 24 銭であります。

６．当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

①　資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で１つの資産グループとしております。

②　減損損失の認識に至った経緯

保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③　減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	建物等	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	282	5	287

④　回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.13％で割り引いて算定しております。

６．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	
基礎利益	A		△ 14,360	（注1）	△ 15,664
キャピタル収益			16,567		13,829
金銭の信託運用益		（注2）	16,174	（注2）	13,828
売買目的有価証券運用益			221		－
有価証券売却益			6		1
金融派生商品収益			－		－
為替差益			164		－
その他キャピタル収益			－		－
キャピタル費用			297		1,109
金銭の信託運用損			－		－
売買目的有価証券運用損			－		－
有価証券売却損			42		16
有価証券評価損			－		－
金融派生商品費用			255		119
為替差損			－		443
その他キャピタル費用			－		529
キャピタル損益	B		16,269	（注1）	12,720
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B		1,909		△ 2,943
臨時収益			－		－
再保険収入			－		－
危険準備金戻入額			－		－
個別貸倒引当金戻入額			－		－
その他臨時収益			－		－
臨時費用			4,609		4,011
再保険料			－		－
危険準備金繰入額			3,567		3,261
個別貸倒引当金繰入額			－		0
特定海外債権引当勘定繰入額			－		－
貸付金償却			－		－
その他臨時費用		（注3）	1,041	（注4）	750
臨時損益	C		△ 4,609		△ 4,011
経常利益（損失）	A＋B＋C		△ 2,699		△ 6,955

（注）１．当中間会計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金融派生商品収益のうち、インカム・ゲインに相当する額　　529百万円

２．変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益は主に当該取引に係るものであります。

３．前中間会計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額1,045百万円を計上しております。

４．当中間会計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額772百万円を計上しております。

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
基礎収益	70,654	77,827
保険料等収入	18,025	19,096
保険料	17,996	18,972
再保険収入	28	123
資産運用収益	1,995	2,035
利息及び配当金等収入	1,995	2,035
有価証券償還益	－	－
一般貸倒引当金戻入額	－	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	－	－
その他経常収益	50,633	56,166
年金特約取扱受入金	5,336	5,533
保険金据置受入金	28	17
支払備金戻入額	－	165
責任準備金戻入額	45,098	50,162
退職給付引当金戻入額	151	230
その他	18	57
その他基礎収益	－	529
基礎費用	85,014	93,492
保険金等支払金	43,081	50,106
保険金	6,888	5,691
年金	3,246	3,167
給付金	9,715	9,559
解約返戻金	16,019	21,449
その他返戻金	4,457	7,836
再保険料	2,753	2,401
責任準備金等繰入額	458	1
資産運用費用	36,512	38,866
支払利息	0	0
有価証券償還損	－	－
一般貸倒引当金繰入額	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	31	29
特別勘定資産運用損	36,480	38,836
事業費	4,247	4,217
その他経常費用	715	299
保険金据置支払金	245	73
税金	208	202
減価償却費	235	7
退職給付引当金繰入額	－	－
保険業法第113条繰延資産償却費	－	－
その他	25	16
その他基礎費用	－	－
基礎利益	△ 14,360	△ 15,664

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
逆ざや額	1,620	1,475
基礎利益上の運用収支等の利回り	0.98(0.99)	1.23(1.01)
平均予定利率	1.79(1.78)	1.95(1.76)
うち個人保険・個人年金保険	1.86(1.84)	2.01(1.81)
一般勘定（経過）責任準備金	399,983	411,252

（注）１．逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正値で記載しております。
((基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×1/2

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことであります。

３．平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことであります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

４．基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

５．一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

６．基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

７．中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益（△は損失）	△ 2,726	△ 7,251	△ 4,525
減価償却費	235	7	△ 228
減損損失	－	287	287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	－	△ 16
支払備金の増減額（△は減少）	456	△ 165	△ 621
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 40,489	△ 46,150	△ 5,661
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	1	△ 0
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	△ 0	△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 0	△ 0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 151	△ 230	△ 79
その他引当金の増減額（△は減少）	19	△ 66	△ 86
価格変動準備金の増減額（△は減少）	11	8	△ 2
利息及び配当金等収入	△ 1,995	△ 2,035	△ 39
金銭の信託運用損益（△は益）	△ 16,174	△ 13,828	2,345
有価証券関係損益（△は益）	36,295	38,851	2,556
支払利息	0	0	△ 0
為替差損益（△は益）	△ 164	443	608
有形固定資産関係損益（△は益）	0	－	△ 0
代理店貸の増減額（△は増加）	△ 0	△ 0	0
再保険貸の増減額（△は増加）	2,657	2,279	△ 378
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 389	315	705
代理店借の増減額（△は減少）	△ 1,470	△ 45	1,424
再保険借の増減額（△は減少）	19	22	2
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 962	1,097	2,060
その他	257	23	△ 233
小　　計	△ 24,552	△ 26,434	△ 1,882
利息及び配当金等の受取額	2,458	2,566	108
利息の支払額	△ 0	△ 0	0
契約者配当金の支払額	△ 79	△ 69	9
法人税等の支払額（＋は受取額）	3,796	2,512	△ 1,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,377	△ 21,426	△ 3,049
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 930	△ 290	640
金銭の信託の減少による収入	－	690	690
有価証券の取得による支出	△ 299,590	△ 227,398	72,192
有価証券の売却・償還による収入	306,019	260,424	△ 45,595
貸付けによる支出	△ 1,101	△ 720	380
貸付金の回収による収入	1,299	1,032	△ 266
資産運用活動計	5,697	33,738	28,040
（営業活動及び資産運用活動計）	(△ 12,679)	(12,311)	(24,991)
有形固定資産の取得による支出	△ 10	△ 4	6
その他	△ 0	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,686	33,734	28,047
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	△ 443	△ 608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 12,525	11,863	24,389
現金及び現金同等物期首残高	175,037	177,852	2,815
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	162,511	189,716	27,205

注記

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が３ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

８．中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	56,000	56,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	56,000	56,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,000	46,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	46,000	46,000
資本剰余金合計		
当期首残高	46,000	46,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	46,000	46,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 64,065	△ 70,391
当中間期変動額		
中間純損失	△ 2,018	△ 5,096
当中間期変動額合計	△ 2,018	△ 5,096
当中間期末残高	△ 66,083	△ 75,487
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 64,065	△ 70,391
当中間期変動額		
中間純損失	△ 2,018	△ 5,096
当中間期変動額合計	△ 2,018	△ 5,096
当中間期末残高	△ 66,083	△ 75,487
株主資本合計		
当期首残高	37,934	31,608
当中間期変動額		
中間純損失	△ 2,018	△ 5,096
当中間期変動額合計	△ 2,018	△ 5,096
当中間期末残高	35,916	26,512

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 522	△ 213
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	136	90
当中間期変動額合計	136	90
当中間期末残高	△ 386	△ 122
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 522	△ 213
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	136	90
当中間期変動額合計	136	90
当中間期末残高	△ 386	△ 122
純資産合計		
当期首残高	37,412	31,395
当中間期変動額		
中間純損失	△ 2,018	△ 5,096
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	136	90
当中間期変動額合計	△ 1,882	△ 5,005
当中間期末残高	35,529	26,389

注記
（中間株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	－	－	1,600,000

９．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	22
危険債権	－	－
要管理債権	－	－
小計	19	22
（対合計比）	(0.33)	(0.39)
正常債権	5,940	5,689
合計	5,959	5,712

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

３．要管理債権とは、３ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、３ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１及び２に掲げる債権並びに３ヵ月以上延滞貸付金を除く。）であります。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

５．当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、5,701百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権22百万円、正常債権5,679百万円であります。

10．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
破綻先債権額	①	－	－
延滞債権額	②	19	21
３ヵ月以上延滞債権額	③	－	－
貸付条件緩和債権額	④	－	－
合計　①＋②＋③＋④		19	21
（貸付残高に対する比率）		(0.33)	(0.39)

（注）１．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。

２．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

３．３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
一般貸倒引当金	1	1
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	－	－
合計	2	1

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
繰入額	－	0
取崩額	0	－
純繰入額	△ 0	0

（注）上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題の無い資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	5,958	5,959	5,711	5,712
Ⅱ分類	－	－	－	－
Ⅲ分類	－	－	－	－
Ⅳ分類	0	－	0	－
貸付金等残高計	5,959	5,959	5,712	5,712

（注）上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目		前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
ソルベンシー・マージン総額	（A）	93,057	86,938
資本金等		31,608	26,512
価格変動準備金		404	413
危険準備金		33,900	37,161
一般貸倒引当金		1	1
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）		△ 213	△ 122
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		27,356	22,972
負債性資本調達手段等		－	－
控除項目		－	－
その他		－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	30,449	30,423
保険リスク相当額	R_1	947	936
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	280	267
予定利率リスク相当額	R_2	603	695
資産運用リスク相当額	R_3	2,161	2,402
経営管理リスク相当額	R_4	921	920
最低保証リスク相当額	R_7	26,736	26,380
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{(1/2)\times（B）}\times 100$		611.2%	571.5%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

２．資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額R_7は、標準的方式を用いて算出しております。

（ご参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	92,740	86,624
資本金等	31,608	26,512
価格変動準備金	404	413
危険準備金	33,900	37,161
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△ 213	△ 122
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,039	22,659
配当準備金中の未割当額	－	－
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	32,475	33,802
保険リスク相当額　R_1	947	936
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	280	267
予定利率リスク相当額　R_2	2,068	2,284
資産運用リスク相当額　R_3	2,840	3,216
経営管理リスク相当額　R_4	980	1,018
最低保証リスク相当額　R_7	26,561	27,259
ソルベンシー・マージン比率　$\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	571.1%	512.5%

（注）１．平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を前事業年度末及び当中間会計期間末において適用したと仮定した場合の数値であります。

２．資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額 R_7は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
実質純資産	90,640	92,431

（注）上記は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
個人変額保険	1,903	1,692
変額個人年金保険	928,620	862,383
特別勘定計	930,524	864,075

（２）保有契約高

①個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	5	10	4	8
変額保険（終身型）	2,845	11,166	2,812	10,939
合計	2,850	11,176	2,816	10,947

②変額個人年金保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	151,212	943,152	148,999	877,219

14. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

平成24年３月期第２四半期（中間）決算補足資料

１．保険契約に関する指標等

（１）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 ・・・・・・・・・34

（２）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合 ・・・・・・・・・34

（３）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 ・・・・・・・・・34

（４）未だ収受していない再保険金の額 ・・・・・・・・・34

（５）第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 ・・・・・・・・・34

２．経理に関する指標等

（１）責任準備金明細表 ・・・・・・・・ 35

（２）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率 ・・・・・・・・ 36

（３）特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 ・・・・・・・・ 37

３．資産運用に関する指標等（一般勘定）

（１）有価証券明細表 ・・・・・・・・ 38

（２）有価証券残存期間別残高 ・・・・・・・・ 38

（３）貸付金明細表 ・・・・・・・・ 39

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成23年９月末）

１．保険契約に関する指標等

（１）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
4	3

（２）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
100.0	100.0

（３）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
AA+	0.0	0.0
AA−	77.9	75.9
A+	22.1	24.1

（注）格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

（４）未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
―	3

（５）第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：％）

格付区分	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
第三分野発生率	38.6	33.8
医療（疾病）	30.5	30.0
がん	54.0	46.5
介護	5.9	0.8
その他	61.8	52.1

（注）１．各給付事由区分には以下を計上しております。
①医療（疾病）：医療保険、疾病入院特約
②がん：ガン保険、ガン特約
③介護：介護特約
④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約
（変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む）

２．発生率は以下の算式により算出しております。
｛保険金・給付金等の支払額＋対応する支払備金繰入額＋保険金支払に係る事業費等｝
÷｛（期始保有契約年換算保険料＋期末保有契約年換算保険料）/２｝×２

３．（注）２の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

４．（注）２の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

５．（注）２の算式中、期始保有契約年換算保険料及び期末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

２．経理に関する指標等

（１）責任準備金明細表

（単位：百万円）

区　分			前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
責任準備金 （除危険準備金）	個人保険		205,870	211,568
		一般勘定	203,972	209,900
		特別勘定	1,897	1,667
	個人年金保険		1,105,782	1,059,922
		一般勘定	177,603	198,042
		特別勘定	928,178	861,880
	団体保険		117	105
		一般勘定	117	105
		特別勘定	－	－
	団体年金保険		22,458	13,232
		一般勘定	22,458	13,232
		特別勘定	－	－
	その他		547	534
		一般勘定	547	534
		特別勘定	－	－
	小計		1,334,775	1,285,363
		一般勘定	404,698	421,815
		特別勘定	930,076	863,548
危険準備金	危険準備金Ⅰ		8,750	8,771
	危険準備金Ⅱ		267	484
	危険準備金Ⅲ		24,514	27,558
	危険準備金Ⅳ		368	347
	小計		33,900	37,161
合計			1,368,675	1,322,525
	一般勘定		438,599	458,976
	特別勘定		930,076	863,548

（２）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区　分			前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額個人年金保険	純保険料式	純保険料式
		その他の保険種類	５年チルメル式 ただし平成13年９月30日以前の契約は全期チルメル式	５年チルメル式 ただし平成13年９月30日以前の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	変額個人年金保険	純保険料式	純保険料式
		その他の保険種類	全期チルメル式	全期チルメル式
積立率（危険準備金を除く）			100.0%	100.0%

（注）１．積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
２．積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成８年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び、実際に積み立てている未経過保険料に対する積立率を記載しております。
３．チルメル式により計算している契約については計画的に積み増しており、平準純保険料式により計算した額となっております。

※積立率の計算にあたっては、以下のとおりとしております。
１．積立方式を補完するものとして積立率の開示を行うという趣旨に鑑み、積立方式とは無関係である危険準備金については、これを対象外とし、保険料積立金・払戻積立金及び未経過保険料を対象としております。
２．採用している積立方式以上に責任準備金の積み増しを行っており、個人保険、個人年金保険に係る積み増し額が特定できる場合には、当該金額を保険料積立金に含めて積立金の計算を行っております。
３．未経過保険料については、分母・分子ともに実際に計上している未経過保険料を使用しております。

上記による積立率の算式は以下のとおりであります。

分　子：実際に積み立てている「保険料積立金+払戻積立金+未経過保険料」…（Ａ）
分　母：平成８年大蔵省告示第48号に定める方式による保険料積立金及び払戻積立金（標準責任準備金対象契約）＋平準純保険料式による保険料積立金及び払戻積立金（標準責任準備金対象外契約）＋実際に積み立てている未経過保険料…（Ｂ）
積立率：（Ａ）／（Ｂ）×100　（%）

（３）特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
責任準備金残高（一般勘定）	74,526	96,209
標準責任準備金対象契約	68,581	89,492
標準責任準備金対象外契約	5,944	6,716

（注）１．責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しております。
２．標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としております。
３．標準責任準備金対象外契約は、標準責任準備金対象契約以外で、当社が保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としております。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式			大蔵省告示第48号に定める標準的方式
計算の基礎となる係数	予定死亡率		・平成19年３月31日以前の契約は 生保標準生命表1996（大蔵省告示第48号に定める率） ・平成19年４月１日以降の契約は 生保標準生命表2007（大蔵省告示第48号に定める率）
	割引率		年1.5%（大蔵省告示第48号に定める率）
	期待収益率		年1.5%（大蔵省告示第48号に定める率）
	ボラティリティ （資産価格の予想変動率）	国内株式 （指数連動型） （上記以外）	18.4 %（大蔵省告示第48号に定める率） 20.24%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）
		邦貨建債券 外国株式 外貨建債券	3.5 %（大蔵省告示第48号に定める率） 18.1 %（大蔵省告示第48号に定める率） 12.1 %（大蔵省告示第48号に定める率）
		国内短期資金 外国短期資金	0.75%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率） 11.9 %（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）
	予定解約率		特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8% （保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）

３．資産運用に関する指標等（一般勘定）

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	317,866	92.8	332,002	93.1
地方債	103	0.0	102	0.0
社債	23,991	7.0	23,970	6.7
うち公社・公団債	11,992	3.5	11,971	3.4
株式	171	0.1	171	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	397	0.1	323	0.1
合計	342,530	100.0	356,571	100.0

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	134,164	21,199	20,457	17,723	37,859	111,124	342,530
国債	134,152	10,874	14,301	14,373	33,610	110,555	317,866
地方債	－	－	－	103	－	－	103
社債	12	10,325	6,156	3,246	4,249	－	23,991
株式						171	171
外国証券	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	397	397
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合計	134,164	21,199	20,457	17,723	37,859	111,124	342,530

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（平成23年９月30日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	155,918	18,817	22,827	14,546	34,400	110,061	356,571
国債	150,907	11,392	18,363	11,309	30,463	109,565	332,002
地方債	－	－	－	102	－	－	102
社債	5,010	7,425	4,464	3,134	3,936	－	23,970
株式						171	171
外国証券	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	323	323
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合計	155,918	18,817	22,827	14,546	34,400	110,061	356,571

（３）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
保険約款貸付	5,854	5,596
契約者貸付	4,651	4,383
保険料振替貸付	1,202	1,212
一般貸付	15	10
（うち非居住者貸付）	(―)	(―)
企業貸付	―	―
（うち国内企業向け）	(―)	(―)
国・国際機関・政府関係機関貸付	―	―
公共団体・公企業貸付	9	5
住宅ローン	―	―
消費者ローン	―	―
その他	6	5
合計	5,870	5,607

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成23年９月末）

当中間会計期間末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

2011年11月17日
Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社

【2012年３月期第２四半期（中間）決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2011年9月期			11年3月期	10年9月期
			11/3期比	10/9期比		
新契約年換算保険料	（百万円）	673	―	0.3%増	1,382	671
うち第三分野	（百万円）	0	―	―	―	―
保有契約年換算保険料	（百万円）	173,115	1.8%減	3.7%減	176,347	179,681
うち第三分野	（百万円）	4,324	4.4%減	8.9%減	4,522	4,746
保険料等収入	（百万円）	19,096	―	5.9%増	38,619	18,025
うち個人保険分野	（百万円）	18,544	―	7.7%増	36,965	17,224
うち団体保険分野	（百万円）	424	―	44.7%減	1,585	768
新契約高	（百万円）	11,614	―	23.6%増	21,716	9,398
保有契約高	（百万円）	1,990,944	5.3%減	7.9%減	2,102,732	2,160,958
解約・失効高	（百万円）	41,039	―	22.5%減	100,176	52,931
解約・失効率	(%)	1.95	―	0.36ポイント低下	4.38	2.31

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。
※11/3期比、10/9期比は増減率(解約・失効率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ)であります。
※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）であります。
※保険料等収入は損益計算書ベースであります。
※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。
※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（2011年9月期、10年9月期の解約・失効率は年換算前）しております。

②資産の状況等

		2011年9月末			11年3月末	10年9月末
			11/3末比	10/9末比		
総資産	（百万円）	1,379,017	2.5%減	3.2%減	1,415,005	1,425,277
実質純資産額	（百万円）	92,431	2.0%増	6.2%減	90,640	98,553
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	17.9	0.8ポイント低下	2.4ポイント低下	18.7	20.3
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	571.5	39.7ポイント低下	58.1ポイント低下	611.2	629.6
（参考）新基準によるｿﾙﾍﾞﾝｼｰ･ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	512.5	58.6ポイント低下	―	571.1	―

※11/3末比、10/9末比は増減率(実質純資産額／一般勘定資産及びｿﾙﾍﾞﾝｼｰ･ﾏｰｼﾞﾝ比率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ)であります。

③基礎利益・逆ざや

		2011年9月期			11年3月期	10年9月期
			11/3期比	10/9期比		
基礎利益	（百万円）	△ 15,664	―	9.1%増	△ 4,823	△ 14,360

※10/9期比は増減率であります。

		2012年3月末の予想	2011年3月末の実額
逆ざや額	（百万円）	3,000	3,207

④準備金

		2011年9月末			11年3月末	10年9月末
			11/3末比	10/9末比		
責任準備金(除く危険準備金)	（百万円）	1,285,363	49,411減	59,342減	1,334,775	1,344,706
うち一般勘定(除く危険準備金)	（百万円）	421,815	17,116増	16,437増	404,698	405,377
うち特別勘定(除く危険準備金)	（百万円）	863,548	66,528減	75,780減	930,076	939,328
価格変動準備金	（百万円）	413	8増	14増	404	398
危険準備金	（百万円）	37,161	3,261増	6,771増	33,900	30,389
うち危険準備金Ⅰ	（百万円）	8,771	21増	113増	8,750	8,657
うち危険準備金Ⅱ	（百万円）	484	216増	384増	267	100
うち危険準備金Ⅲ	（百万円）	27,558	3,043増	6,385増	24,514	21,172
うち危険準備金Ⅳ	（百万円）	347	21減	111減	368	459
危険準備積立金	（百万円）	―	―	―	―	―
価格変動積立金	（百万円）	―	―	―	―	―

※11/3末比、10/9末比は増減実額であります。

⑤含み損益

		2011年9月末			11年3月末	10年9月末
			11/3末比	10/9末比		
有価証券	（百万円）	10,809	5,726増	463減	5,083	11,273
うち国内株式	（百万円）	―	―	―	―	―
うち国内債券	（百万円）	10,757	5,800増	443減	4,957	11,201
うち外国証券	（百万円）	―	―	―	―	―
不動産	（百万円）	―	―	―	―	―

※11/3末比、10/9末比は増減実額であります。

⑥運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	（百万円）	0減	市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化を可能とするため、保険商品の特性に合わせ、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行ってまいります。
国内債券	（百万円）	13,951増	
外国株式等	（百万円）	―	
外国債券	（百万円）	―	
不動産	（百万円）	0増	

※上期実績は帳簿価額ベースでの増減実額を記載しております。

⑦資産の損益がゼロになる水準

		2011年9月末時点
国内株式（日経平均）	（円）	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内株式（ＴＯＰＩＸ）	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	（%）	1.5%程度
外国証券	（円）	外国証券を保有していないため算出しておりません。

※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第１位まで算出しております。

⑧2012年3月期の業績見通し

		2012年3月期の予想
保険料等収入	（百万円）	60,000
基礎利益	（百万円）	△ 13,000
保有契約高	（百万円）	1,940,000
保有契約年換算保険料	（百万円）	170,000

⑨銀行との資本持ち合いについて

ⅰ銀行からの拠出(総額)

		2011年9月末
基金(株式）に対する拠出	（百万円）	―
劣後ローン等	（百万円）	―

ⅱ銀行への拠出(総額)

		2011年9月末
保有している銀行株(時価総額)	（百万円）	―
劣後ローン等	（百万円）	11,999

※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後債であります。

⑩職員数

		2011年9月末			11年3月末	10年9月末
			11/3末比	10/9末比		
営業職員	（人）	―	―	―	―	―
内勤職員	（人）	328	2.1%減	2.1%減	335	335

※11/3末比、10/9末比は増減率であります。

⑪銀行窓販の状況

			2011年9月期	10/9期比	11年3月期	10年9月期
変額年金保険	新契約件数	（件）	―	100.0%減	89	86
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	100.0%減	755	731
定額年金保険	新契約件数	（件）	―	100.0%減	67	54
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	100.0%減	371	310

※銀行には信用金庫を含んでおります。

※10/9期比は増減率であります。

			2011年9月期	10/9期比	11年3月期	10年9月期
一時払終身	新契約件数	（件）	1,651	33.4%増	2,964	1,238
	金額（収入保険料）	（百万円）	11,445	39.6%増	19,709	8,201
一時払養老	新契約件数	（件）	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	―	―	―

※一時払養老保険の取り扱いはありません。

※10/9期比は増減率であります。

			2011年9月期	10/9期比	11年3月期	10年9月期
全面解禁商品	新契約件数	（件）	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	―	―	―

※全面解禁商品の取り扱いはありません。

別　紙

その他質問項目（2011年9月）

○東日本大震災に関する保険金・給付金等支払額見込み

保険金・給付金等支払額見込み	約1億円

○東日本大震災に関する対応

１．被災されたお客さまへの対応
・災害死亡保険金等の全額支払い
・保険料払込猶予期間の延長（最長2011年12月末まで）
・保険金・給付金、契約者貸付金・解約払戻金の簡易迅速なお支払い
・契約者貸付（新規貸付）利率引き下げによる利息の減免（2011年6月末で新規貸付の受付終了）
・入院治療の特別取扱い
・保険契約の失効に関する特別措置（2011年9月末で終了）

２．被災されたお客さまへのご請求案内等
・安否確認のアウトバウンドコール実施
・特別取扱をご案内するダイレクトメールの発送
・安否確認訪問活動の実施
アウトバウンドコール及び発送郵便物の不着によって安否が判明していないお客さまの安否確認と特別取扱の説明を役所照会・現地訪問により実施

３．被災地域への支援活動
・義援金の寄贈

４．生命保険協会主導での主な対応
・災害地域生保契約照会制度に基づく被災者の契約有無の確認
・生命保険協会で共有化された生保各社の支払データに基づく契約有無の確認

○欧州５カ国に対するエクスポージャー※

		2011年9月末
国債	（億円）	―
国債以外のエクスポージャー	（億円）	―
合計	（億円）	―

※一般勘定においてポルトガル・イタリア・アイルランド・ギリシャ・スペイン各国に対する投融資はありません。

○「不払い問題」に対する主な再発防止策

業務改善に向けた取組みの実施状況
１．新たに実施した取組みの状況　　※2011年1月1日以降、同年6月30日まで
①お客さまにとってわかりやすいご通知文書の作成

２．継続的な取組みの状況
①お客さまの視点に立った保険金等のお支払いに向けた規程等の整備
②「サービス監理委員会」による保険金等のお支払い態勢の監督強化
③お客さまの視点に立ったご請求案内に向けた内部監査の強化
④「ご契約内容のお知らせ」による保障内容の定期的なお知らせ
⑤「保険金・給付金のお支払いについて」及び「保険金・給付金をお支払いする場合、お支払いできない場合の具体的事例」のご案内
⑥保険金等の請求・照会窓口の一元化及びお客さまへのきめ細やかな保全案内
⑦請求書類受付業務の集約化
⑧失効したご契約等に対するお客さま利便向上策の実施
⑨お客さまがご契約された当社保険商品について複数の保険金等の請求を同時に行いやすくするような商品の開発
⑩約款の平明化及び簡素化

※2011年8月10日ホームページ掲載の「保険金等の支払管理態勢等に係る業務改善に向けた取組み、及びその成果について」より抜粋

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2011年9月期	11年3月期	10年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	（億円）	216	113	183
相場変動に起因する繰入額	（億円）	216	113	183
新契約高に対応する繰入額	（億円）	―	0	0

※戻入額についてはマイナスで表示しております。

以　上

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社